

# 金融経済 ニュースの着眼点

株式会社大和総研  
金融調査部 主任研究員  
長内 智



## 第9回 ポイント還元制度とキャッシュレス化の展望

2019年10月にキャッシュレス決済の「ポイント還元制度」が導入されました。初めての制度ということもあり、消費者や各種メディアから非常に注目されています。そこで、今回は、ポイント制度の概要を整理し、キャッシュレス化のメリットを確認した上で、今後の展望と課題について解説します。

### ① 政府がポイント還元制度を導入 — ～9カ月間の時限的措置

政府は、2019年10月にキャッシュレス決済の「ポイント還元制度」を新たに導入しました。実施期間は、2020年6月までの9カ月間に限定されています。

ポイント還元制度は、消費者が中小の小売店や飲食店において、クレジットカードや電子マネー、QRコードなどを利用してキャッシュレス決済を行った場合、支払額の5%もしくは2%をポイントで還元、または直接的に割引く(実質値引き)というものです。

消費者は、この制度を利用することで得をすることができるため、キャッシュレス決済をこれまで以上に利用しようという動きが出ています。また、初めての制度ということもあり、消費者や各種メディアから非常に注目されています。

この制度の目的として、主に「消費増税の影響緩和」と「キャッシュレス化推進」の2点が挙げられます。

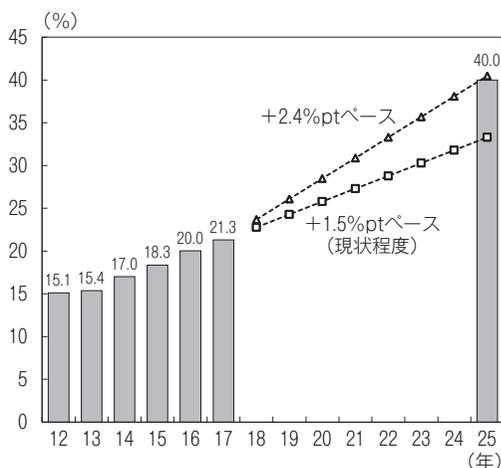
まず、日本では、2019年10月に消費税率が引き上げられましたが、その影響で消費が予想以上に大きく落ち込むことになれば、国内景気を悪化させる恐れがあります。そこで政府は、ポイント還元制度によって家計の負担を一定程度緩和させ、消費の減少幅を抑えようと考えたのです。

次に、国際的に見ると、日本は現金への依存

度が高く、キャッシュレス化で他国に出遅れています。こうした中、近年、産官学においてキャッシュレス化推進の動きが急速に盛り上がってきました。経済産業省が2018年4月に公表した「キャッシュレス・ビジョン」では、足下で20%程度にとどまっているキャッシュレス決済比率を、2025年までに40%へと2倍に上昇させる目標値が掲げられています【図表】。

しかし、キャッシュレス化が現状のペースで進むことになれば、その目標を達成することはできません。そこで、政府は、ポイント還元制度の導入を通じて、キャッシュレス化のペースを加速させようとしたのです。

【図表】日本のキャッシュレス決済比率の推移



(注) 2012～2017年は、経済産業省(2018)「キャッシュレス・ビジョン」と同じデータソースにより作成した大和総研の試算値、2025年はキャッシュレス・ビジョンの目標値。  
出所：世界銀行、内閣府、BISより大和総研作成



## ② なぜキャッシュレス化が重要か？ — ～経済全体へのプラス効果も期待

それでは、なぜキャッシュレス化を推進することが重要なのでしょうか。この理由について考えるには、キャッシュレス化の主な長所を整理することが重要です。

まず、消費者は、現金の入出金の手間と時間の削減に加え、レジや各種発券の待ち時間と手続きを減らすことができます。また、小売や外食の店舗では、レジの会計作業の効率化や現金管理・輸送の負担を軽減する効果が期待されます。金融機関については、ATM・店舗網の削減を通じてコストを抑制できるという利点が挙げられます。

さらに、近年急増している訪日外国人旅行者によるインバウンド需要を一層取り込むためにも、キャッシュレス化が有効となります。具体的には、観光スポットのキャッシュレス化を進めることにより、彼らの日本での消費を一層促す効果が期待されます。例えば、フィンランドでは、あるフィンテック企業が、中国企業と提携して中国のキャッシュレス決済サービスを導入したところ、中国人旅行者の消費を増やすことに成功しました。

長期的な視点に立てば、多くの人が恩恵を受けられるキャッシュレス化を実現することにより、新たな金融ビジネスの創出やコスト削減を通じて日本経済全体の生産性が高められると考えられます。

一方、キャッシュレス化には短所もあります。例えば、個人情報漏えいや不正利用というセキュリティ問題、高齢者がキャッシュレス決済か

ら取り残されてしまう可能性があること、地震や台風といった災害の際に利用できなくなるリスクが挙げられます。

しかし、その長所と短所を総合的に判断すると、現在の日本では、キャッシュレス化を一層推進して得られる恩恵の方が大きいと考えられています。そして、キャッシュレス化の推進は、日本経済の潜在力を底上げする「成長戦略」の重要な柱としても期待できるのです。

## ③ キャッシュレス化の今後の展望 — ～制度終了後の動向に注意

ポイント還元制度をきっかけにキャッシュレス決済を利用できる店舗が大幅に増えたことや、足下でキャッシュレス決済を選択する人が継続的に増えている現状を踏まえると、キャッシュレス化という潮流は今後も長期的に続く見込まれます。

しかし、問題は2020年6月にポイント還元制度が終了した後の動向です。日本では、会計の際、現金による支払いの方が速い場合が少なく、かつポイント還元という恩恵もなくなります。その結果、消費者が再び現金決済の比率を高め、キャッシュレス化のペースが鈍化する可能性があります。

また、今回のポイント還元制度にあまり興味を示さないような消費者が結構存在しており、関心があってもキャッシュレス決済に踏み切ることができない高齢者も数多くいます。政府のキャッシュレス化目標を実現するためには、このような人たちのキャッシュレス化を促すことが重要な課題になると考えます。

**おさない さとし** 2006年早稲田大学経済学研究科博士課程単位取得退学、大和総研入社（金融資本市場担当）。2008～10年大和証券に出向（海外市場担当）、2010年大和総研に帰任（新興国、日本経済担当）。2012～14年内閣府参事官補佐として経済財政白書、月例経済報告などを担当。2014年大和総研に帰任（日本経済担当）、2018年より現職（金融資本市場担当）。執筆書籍：『この1冊でわかる 世界経済の新常識2019』日経BP社、2018年、共著。『日経プレミアシリーズ：トランプ政権で日本経済はこうなる』日本経済新聞出版社、2016年、共著。『リーダーになつたら知っておきたい 経済の読み方』KADOKAWA、2015年、共著。